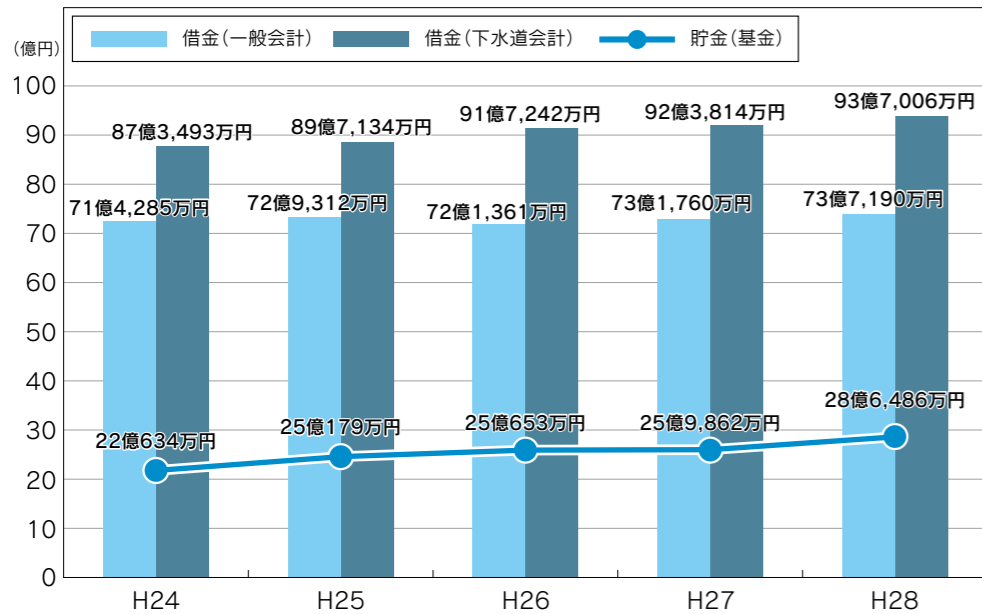


町の借金(町債)と貯金(基金)の推移



■町の借金(町債)は平成28年度末現在で、一般会計は前年度より5,430万円増、下水道事業特別会計は前年度より1億3,192万円増となり町全体では、167億4,196万円となっています。今後も厳しい財政状況のもと下水道整備が続くため町債の増加が見込まれますが、将来の負担を出来る限り増やさないことに努めてまいります。

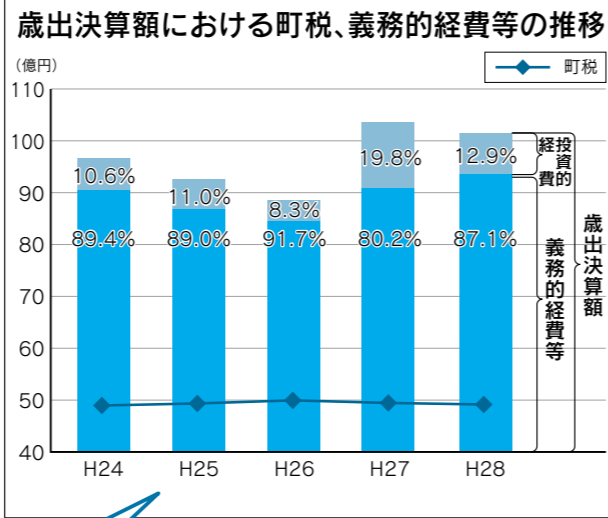
■町の貯金(基金)は、平成28年度末現在で、28億6,486万円の前年度より2億6,624万円の増となっています。

平成28年度「健全化判断比率」「資金不足比率」の状況は？～町の財政健全化指標～

財政健全化指標とは、市町村の財政が健全に維持できているかをチェックするための基準です。国が定めた5つの指標により、財政状況に応じて「早期健全化基準(イエローカード)」「財政再生基準(レッドカード)」が提示され、早期の財政悪化を発見・改善を行うことを目的としています。

なお、町の指標は、健全な財政状況であることを表していますが、今後、人口減少や少子高齢化などを受け、歳入が減少傾向になることが予想されるため、健全化判断比率の数値を注視してまいります。

財政健全化指標	大磯町	早期健全化基準	財政再生基準
健全化判断比率			
実質赤字比率①	※赤字額ではないため、数字は表示されません。	14.11%	20%
連結実質赤字比率②	※赤字額ではないため、数字は表示されません。	19.11%	30%
実質公債費比率③	4.2%	25%	35%
将来負担比率④	68.1%	350%	
資金不足比率⑤	※不足額が発生しないため、数字は表示されません。	20%	



グラフから分かること!

- 歳出全体において、町税で賄える割合が少ないことを表しています。
- 歳出額に対し義務的経費等が占める割合が前年度に比べて高くなっていて、道路や学校などの公共施設の整備や新たな事業に取り組む余裕が少ない状況です。

問 財政課 ☎ 内線 216・219

平成28年度 特別会計決算報告

※特別会計とは…特定の収入を財源として行われるもので、一般会計とは区分して経理する会計

国民健康保険事業、後期高齢者医療、介護保険事業を合わせた歳出決算額は、合計80億5,827万円で前年度に比べ約7,584万円増となっています。

また、下水道事業の歳出決算額は、16億5,910万円で、前年度に比べ2億5,062万円増となっています。

特別会計名	概要	歳入決算額	歳出決算額	歳出決算額前年度比較
国民健康保険事業	国民健康保険に加入している人が、万一の病気やケガの場合に医療機関にかかる際の医療費の補助などを支援する事業	46億9,947万円	44億6,741万円	↑
後期高齢者医療	75歳以上の高齢者と65歳～74歳までで一定の障害のある方が安心して医療を受けられるように支援する事業	9億64万円	8億3,922万円	↑
介護保険事業	介護を社会全体で支え、必要な方に介護サービスを提供し、すべての高齢者の方に介護予防や生活支援を行う事業	29億400万円	27億5,164万円	↓
下水道事業	大雨による浸水や汚水により川や海が汚れることなどから守るための下水道を整備する事業	17億1,651万円	16億5,910万円	↑

●国民健康保険事業

歳入増の主な要因は、前年度の歳入歳出差引にあたる繰越金が増えたことなどによるものです。被保険者数は8,859人で、1人あたりの給付費は前年度より417円多い28万5,904円で、歳入に占める保険料の割合は19.7%でした。

●後期高齢者医療

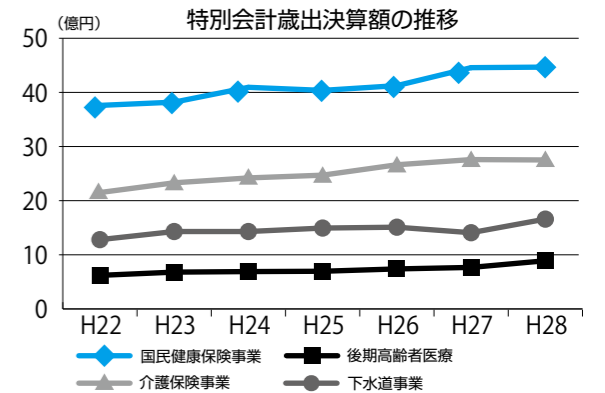
歳入増の主な要因は、被保険者数の増による保険料収入の増、神奈川県後期高齢者医療広域連合への市町村定率負担分が増えることによる一般会計からの繰入額の増によるものです。被保険者数は前年度より238人多い5,094人で、歳入に占める保険料の割合は49.0%でした。

●介護保険事業

歳入増の主な要因は、第1号被保険者数の増による保険料の増、歳入は主に介護サービス利用件数が増加したことによる保険給付費の増となっています。被保険者数は、前年度より205人多い10,788人で、要支援・要介護認定者数は、前年度より12人多い1,755人でした。また、歳入に占める保険料の割合は25.2%でした。

●下水道事業

歳入は主に、平成28年4月1日より使用料を改定したこと及び接続世帯数の増加による下水道使用料の増、歳入は、前年度に比べ公共下水道整備事業の工事請負費等が増となったことによるものです。平成28年度末現在の公共下水道の普及率は75.3%、接続率は76.0%となっています。



町の一般会計を家計簿にたとえると ～1世帯の年収を500万円とした場合～

収入			支出		
区分	決算	構成比	区分	決算	構成比
給料(町税)	228万円	45.6%	生活費(人件費・物件費)	163万円	34.6%
実家からなどの援助(交付税、交付金、国県補助金)	160万円	32.0%	子どもへの仕送り(繰入金)	86万円	18.2%
家賃収入(財産収入等)	23万円	4.6%	ローン返済(公債費)	29万円	6.2%
借入金(町債)	29万円	5.8%	家の増改築など(普通建設事業費)	61万円	12.9%
預金の取り崩し(繰入金)	25万円	5.0%	医療費・学費(扶助費)	75万円	16.0%
その他(繰越金)	35万円	7.0%	預金(積立金)	28万円	5.9%
合計	500万円	100%	税金・交際費・投資など(補助費など)	29万円	6.2%
			合計	471万円	100%